



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）野田 和宏
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長 （氏名）巽 健晴 TEL (03)3506-7605
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	399,898	△2.3	17,530	△8.0	21,493	△7.4	17,496	△5.2	16,764	△3.6	38,159	117.7
2025年3月期	409,346	4.4	19,062	15.1	23,203	47.4	18,453	49.1	17,394	58.0	17,531	△48.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	112.15	112.14	4.3	3.8	4.4
2025年3月期	113.90	113.86	4.5	4.3	4.7

（参考）持分法による投資損益（△損失） 2026年3月期 1,202百万円 2025年3月期 4,015百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	580,209	406,587	396,649	68.4	2,684.47
2025年3月期	543,659	392,533	383,029	70.5	2,527.98

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	53,544	△48,319	△9,837	51,819
2025年3月期	46,974	△30,506	△16,780	54,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	54.00	—	60.00	114.00	17,317	100.1	4.5
2026年3月期	—	50.00	—	63.00	113.00	16,765	100.8	4.3
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 2027年3月期の中間・期末配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化による当社グループへの影響を、合理的に算出することが非常に困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社イーテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	150,000,000株	2025年3月期	156,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,243,116株	2025年3月期	4,484,372株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	149,475,857株	2025年3月期	152,717,145株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式 (2026年3月期 166,816株、2025年3月期 176,500株) が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	232,324	△4.9	12,223	△3.8	20,380	15.2	16,535	△5.1
2025年3月期	244,193	6.5	12,709	47.8	17,694	52.5	17,422	116.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.62	—
2025年3月期	114.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	371,756	261,768	70.4	1,771.61
2025年3月期	360,102	264,984	73.6	1,748.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 261,768百万円 2025年3月期 264,984百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化による当社グループへの影響を、合理的に算出することが非常に困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2026年5月14日 (木) に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	409,346	399,898	△9,448	△2.3%
営業利益	19,062	17,530	△1,532	△8.0%
税引前利益	23,203	21,493	△1,710	△7.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,394	16,764	△629	△3.6%
基本的1株当たり当期利益	113.90円	112.15円	△1.75円	△1.5%
ROA(資産合計税引前利益率)	4.3%	3.8%		△0.5ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	4.5%	4.3%		△0.2ポイント
為替レート(USD、EUR)	152.62円/USD	150.77円/USD	△1.85円/USD	
	163.82円/EUR	174.79円/EUR	10.97円/EUR	
国産ナフサ価格	75,600円/kl	65,200円/kl	△10,400円/kl	

当社グループの当連結会計年度の売上収益は、販売数量が増加したものの、製品海外市況および原料価格の下落等で販売価格が下落したことにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて94億4千8百万円減収(△2.3%)の3,998億9千8百万円となりました。

利益面につきましては、一部製品での生産・販売数量の増加や、ソリューションズ製品でのスプレッド拡大等の増益要因があるものの、前年度において発生した在庫評価差益が当連結会計年度においては差損へ転じたことや、製造固定費、販売費及び一般管理費が増加したこと等が減益要因となり、営業利益は、前年度に比べて15億3千2百万円減益(△8.0%)の175億3千万円となりました。

税引前利益は、為替差損益の改善があるものの、営業利益の減益に加えて持分法による投資損益が減少したことにより、前年度に比べて17億1千万円減益(△7.4%)の214億9千3百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べて6億2千9百万円減益(△3.6%)の167億6千4百万円となりました。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ
売上収益	294,092	115,254	278,810	121,088	△15,282	5,834
営業利益	12,900	5,114	10,234	6,503	△2,666	1,388
セグメント利益	15,886	6,143	11,943	5,996	△3,943	△147

(注) セグメント利益は「営業利益」＋「持分法による投資損益(△損失)」の計算式により算出しております。

[マテリアルズ事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、製品海外市況や原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

高吸水性樹脂は、製品海外市況や原料価格の下落に伴い販売価格が下落したものの、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンおよび無水マレイン酸は、原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことや、販売数量の減少により、減収となりました。

エチレングリコールは、原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

特殊エステルは、販売数量の減少や、製品海外市況の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年度に比べて5.2%減少の2,788億1千万円となりました。

営業利益は、一部製品の販売数量増加による増益要因があるものの、製造固定費の増加や、製品海外市況の下落に伴うスプレッド縮小等の減益要因により、前年度に比べて20.7%減少の102億3千4百万円となりました。

セグメント利益は、営業利益の減益に加えて持分法による投資損益が減少したことにより、前年度に比べて24.8%減少の119億4千3百万円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、セカンダリーアルコールエトキシレートおよび塗料用樹脂は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料等の水溶性ポリマーは、新規洗浄用高機能ポリマーの上市により、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電子情報材料および脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

電池材料は、製品販売構成により、増収となりました。

以上に加えて、株式会社イーテックを連結の範囲に含めたことにより、ソリューションズ事業の売上収益は、前年度に比べて5.1%増加の1,210億8千8百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や、原料価格下落による在庫評価差額の影響等の減益要因があるものの、一部製品の販売数量増加や、スプレッド拡大等により、前年度に比べて27.1%増加の65億3百万円となりました。

セグメント利益は、営業利益が増益となったものの、持分法で会計処理されている投資に対して減損損失を計上したこと等により、前年度に比べて2.4%減少の59億9千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて365億5千万円増加の5,802億9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて82億8百万円減少しました。原料価格の下落に伴う販売価格の下落等により営業債権が減少したことや、現金及び現金同等物が減少したこと等によるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べて447億5千8百万円増加しました。設備投資や円安による外貨換算への影響等により有形固定資産が増加したことや、退職給付に係る資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて224億9千6百万円増加の1,736億2千2百万円となりました。原料価格の下落に伴う購入価格の下落等により営業債務の減少があったものの、設備投資等に伴い長期借入金が増加したこと等によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて140億5千4百万円増加の4,065億8千7百万円となりました。自己株式の取得および消却があったものの、円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の70.5%から68.4%へと2.1ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度末に比べて156.49円増加の2,684.47円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および財務活動によるキャッシュ・フローの支出が営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて27億4千5百万円減少の518億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の469億7千4百万円の収入に対し、535億4千4百万円の収入となりました。法人所得税の支払額が前連結会計年度を上回ったものの、原料価格の下落に伴う販売価格の下落等により営業債権が減少したことや、配当金の受取額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて65億7千万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の305億6百万円の支出に対し、483億1千9百万円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入が増加したものの、建設中のリチウムイオン電池用電解質製造設備等の有形固定資産の取得による支出の増加や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が生じたこと等により、前連結会計年度に比べて178億1千3百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の167億8千万円の支出に対し、98億3千7百万円の支出となりました。配当金の支払額や自己株式の取得による支出が増加したものの、借入れによる収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて69億4千4百万円の支出の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、中東情勢の緊迫化に伴い、原材料の供給状況やコストへの影響など当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと想定されますが、引き続き数量およびスプレッドの維持・拡大やコスト削減など、収益拡大への取り組みを鋭意進めてまいります。

なお、中東情勢の緊迫化が当社グループへ与える影響について、現時点では不透明な状況にあります。したがって、次期連結業績につきましては合理的な算出が非常に困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、企業価値向上に向けた事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当については、配当性向等を考慮しつつ中長期的な水準向上を目指しており、また、1株当たりの価値を上げる為の自己株式取得も選択肢の一つとしております。

当期の期末配当金は、2024年5月13日公表の「株主還元方針の変更について」に記載の通り、配当性向100%またはDOE(株主資本配当率)2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施する方針のもと、1株当たり63円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり113円となり、連結での配当性向は100.8%となります。また、当期は70億円(3,807,800株)の自己株式の取得を行い、本自己株式の取得を含めた総還元性向は141.6%となります。

次期の年間配当金につきましては、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった段階で年間配当金も公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,565	51,819
営業債権	96,465	91,288
棚卸資産	84,315	85,758
その他の金融資産	11,928	9,101
その他の流動資産	8,178	9,277
流動資産合計	255,451	247,243
非流動資産		
有形固定資産	194,244	223,128
のれん	—	3,539
無形資産	4,496	6,015
持分法で会計処理されている投資	30,040	30,004
その他の金融資産	38,479	42,199
退職給付に係る資産	15,750	20,675
繰延税金資産	3,859	4,616
その他の非流動資産	1,339	2,791
非流動資産合計	288,208	332,966
資産合計	543,659	580,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	54,821	51,659
借入金	23,126	23,107
その他の金融負債	12,175	13,194
未払法人所得税等	5,220	2,427
引当金	6,709	7,020
その他の流動負債	5,121	6,460
流動負債合計	107,171	103,867
非流動負債		
借入金	18,265	35,624
その他の金融負債	4,319	6,302
退職給付に係る負債	8,674	9,189
引当金	3,122	4,006
繰延税金負債	9,574	14,510
その他の非流動負債	—	125
非流動負債合計	43,954	69,755
負債合計	151,126	173,622
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,533	22,473
自己株式	△7,263	△3,854
利益剰余金	308,770	302,831
その他の資本の構成要素	33,951	50,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,029	396,649
非支配持分	9,505	9,939
資本合計	392,533	406,587
負債及び資本合計	543,659	580,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上収益	409,346	399,898
売上原価	338,900	325,092
売上総利益	70,446	74,806
販売費及び一般管理費	53,293	57,635
その他の営業収益	3,564	2,768
その他の営業費用	1,654	2,409
営業利益	19,062	17,530
金融収益	2,522	3,935
金融費用	2,396	1,174
持分法による投資損益(△損失)	4,015	1,202
税引前利益	23,203	21,493
法人所得税費用	4,750	3,997
当期利益	18,453	17,496
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,394	16,764
非支配持分	1,059	732
当期利益	18,453	17,496
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	113.90	112.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	113.86	112.14

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期利益	18,453	17,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△1,727	7,237
確定給付制度の再測定	1,525	3,180
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△19	△44
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△221	10,374
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△710	10,552
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	9	△263
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△702	10,289
税引後その他の包括利益	△922	20,663
当期包括利益	17,531	38,159
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,147	37,109
非支配持分	1,383	1,050
当期包括利益	17,531	38,159

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	25,038	22,513	△2,358	298,424	9,131	—
当期利益	—	—	—	17,394	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,727	1,454
当期包括利益	—	—	—	17,394	△1,727	1,454
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	—	—
自己株式の処分	—	11	97	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,681	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,633	△3,179	△1,454
所有者との取引額等合計	—	20	△4,905	△7,048	△3,179	△1,454
2025年3月31日残高	25,038	22,533	△7,263	308,770	4,225	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高	30,699	39,830	383,448	9,114	392,562
当期利益	—	—	17,394	1,059	18,453
その他の包括利益	△973	△1,246	△1,246	324	△922
当期包括利益	△973	△1,246	16,147	1,383	17,531
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	△5,002
自己株式の処分	—	—	109	—	109
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	8	—	8
配当金	—	—	△11,681	△993	△12,674
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△4,633	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,633	△16,567	△993	△17,559
2025年3月31日残高	29,726	33,951	383,029	9,505	392,533

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高	25,038	22,533	△7,263	308,770	4,225	—
当期利益	—	—	—	16,764	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,235	3,060
当期包括利益	—	—	—	16,764	7,235	3,060
自己株式の取得	—	—	△7,003	—	—	—
自己株式の処分	—	△18	86	—	—	—
自己株式の消却	—	△15	10,326	△10,311	—	—
株式報酬取引	—	△26	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,528	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,136	△1,076	△3,060
所有者との取引額等合計	—	△60	3,409	△22,703	△1,076	△3,060
2026年3月31日残高	25,038	22,473	△3,854	302,831	10,384	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日残高	29,726	33,951	383,029	9,505	392,533
当期利益	—	—	16,764	732	17,496
その他の包括利益	10,050	20,345	20,345	318	20,663
当期包括利益	10,050	20,345	37,109	1,050	38,159
自己株式の取得	—	—	△7,003	—	△7,003
自己株式の処分	—	—	68	—	68
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	△26	—	△26
配当金	—	—	△16,528	△616	△17,144
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△4,136	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,136	△23,489	△616	△24,105
2026年3月31日残高	39,776	50,160	396,649	9,939	406,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	23,203	21,493
減価償却費及び償却費	31,551	32,243
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	△6
減損損失	438	948
受取利息及び受取配当金	△2,505	△2,615
支払利息	1,338	1,019
持分法による投資損益(△は益)	△4,015	△1,202
営業債権の増減額(△は増加)	1,540	8,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72	2,416
営業債務の増減額(△は減少)	△6,429	△5,703
その他	2,017	△271
小計	47,025	57,115
利息及び配当金の受取額	2,966	4,603
利息の支払額	△1,316	△849
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,702	△7,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,974	53,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,920	△49,013
有形固定資産の売却による収入	98	7
無形資産の取得による支出	△1,084	△722
投資の取得による支出	△1,448	△103
投資の売却及び償還による収入	6,314	9,037
関係会社株式の取得による支出	△75	△1,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,261
その他	△392	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,506	△48,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,607	△6,254
長期借入れによる収入	100	25,955
長期借入金の返済による支出	△8,116	△3,694
リース負債の返済による支出	△1,797	△1,697
自己株式の取得による支出	△5,002	△7,003
配当金の支払額	△11,681	△16,528
非支配持分への配当金の支払額	△993	△616
その他	103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,780	△9,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	1,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565	△2,745
現金及び現金同等物の期首残高	55,129	54,565
現金及び現金同等物の期末残高	54,565	51,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」および「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マテリアルズ事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、特殊エステル、高吸水性樹脂、無水マレイン酸、プロセス触媒等を製造・販売しております。「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、グリコールエーテル、セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料等の水溶性ポリマー、医薬中間原料、電子情報材料、ヨウ素化合物、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、粘着加工品、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、湿式酸化触媒、電池材料等を製造・販売しております。

当社グループは新中期経営計画（2025-2027年度）において、ソリューションズ事業の利益拡大戦略を掲げております。今後、成長事業領域への投資拡大に伴い、持分法投資損益の重要性は更に増加していくと考えており、当社グループの収益力をより正確に把握するため、利益指標を「営業利益+持分法による投資損益」としております。

これに伴い、セグメント利益は「営業利益」+「持分法による投資損益（△損失）」の計算式にて算出し、前連結会計年度のセグメント利益は組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、「営業利益」+「持分法による投資損益（△損失）」の計算式で算出しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	294,092	115,254	409,346	—	409,346
セグメント間の内部 売上収益または振替高	16,737	2,842	19,579	△19,579	—
計	310,829	118,096	428,925	△19,579	409,346
セグメント利益					
営業利益	12,900	5,114	18,014	1,048	19,062
持分法による投資損益（△損失）	2,986	1,028	4,015	—	4,015
計	15,886	6,143	22,029	1,048	23,077
金融収益	—	—	—	—	2,522
金融費用	—	—	—	—	2,396
税引前利益	—	—	—	—	23,203
セグメント資産	359,865	140,751	500,616	43,043	543,659
その他の項目					
持分法で会計処理されている 投資	19,586	10,454	30,040	—	30,040
減価償却費および償却費	26,087	5,464	31,551	—	31,551
減損損失	143	295	438	—	438
有形固定資産および 無形資産の増加額	33,155	5,688	38,843	—	38,843

(注) 1. セグメント利益の調整額1,048百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額43,043百万円には、当社における長期投資資金（投資有価証券等）が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	278,810	121,088	399,898	—	399,898
セグメント間の内部 売上収益または振替高	15,577	2,747	18,324	△18,324	—
計	294,387	123,835	418,222	△18,324	399,898
セグメント利益					
営業利益	10,234	6,503	16,737	793	17,530
持分法による投資損益(△損失)	1,709	△507	1,202	—	1,202
計	11,943	5,996	17,939	793	18,732
金融収益	—	—	—	—	3,935
金融費用	—	—	—	—	1,174
税引前利益	—	—	—	—	21,493
セグメント資産	363,527	171,355	534,881	45,328	580,209
その他の項目					
持分法で会計処理されている 投資	19,758	10,246	30,004	—	30,004
減価償却費および償却費	26,179	6,064	32,243	—	32,243
減損損失	593	1,480	2,073	—	2,073
有形固定資産および 無形資産の増加額	27,645	26,373	54,018	—	54,018

(注) 1. セグメント利益の調整額793百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額45,328百万円には、当社における長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

3. 持分法による投資損益(△損失)および減損損失には、持分法で会計処理されている投資の減損損失を含んでおります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	17,394	16,764
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	17,394	16,764
普通株式の期中平均株式数 (千株)	152,717	149,475
普通株式増加数		
業績連動型株式報酬 (千株)	49	22
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (千株)	152,767	149,498
基本的1株当たり当期利益 (円)	113.90	112.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	113.86	112.14

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当社の取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。